

テーマ：消費者物価（全国10月、東京都区部11月） 発表日：2006年12月1日（金）
 ～ 物価は低めの伸びが続く見込み ～

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 副主任エコノミスト 新家 義貴
 TEL：03-5221-4528

（単位：％）

		全国					東京都区部				
		総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総	石油製品	移動電話通信料	総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総	石油製品	移動電話通信料
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
05	1月	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.6	9.8	0.0	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.4	10.0	0.0
	2月	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.6	9.2	0.0	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.5	8.4	0.0
	3月	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.6	9.3	0.0	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.5	8.7	0.0
	4月	0.0	▲ 0.2	▲ 0.5	12.1	0.0	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.5	11.0	0.0
	5月	0.2	0.0	▲ 0.4	12.8	0.0	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.4	12.4	0.0
	6月	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.4	8.5	0.1	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.4	6.3	0.1
	7月	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.4	9.4	0.0	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.3	7.2	0.0
	8月	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.5	11.5	0.0	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.3	9.4	0.0
	9月	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.3	9.4	0.0	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.4	8.1	0.0
	10月	▲ 0.7	0.0	▲ 0.4	9.6	0.0	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 0.6	8.1	0.0
	11月	▲ 0.8	0.1	▲ 0.1	8.5	▲ 0.5	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 0.3	7.1	▲ 0.5
	12月	▲ 0.1	0.1	0.0	8.4	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.3	7.5	▲ 0.5
06	1月	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.7	11.0	▲ 7.3	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.6	9.6	▲ 7.3
	2月	▲ 0.1	0.0	▲ 0.5	13.5	▲ 7.3	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.5	11.7	▲ 7.3
	3月	▲ 0.2	0.1	▲ 0.5	14.0	▲ 7.3	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.3	11.8	▲ 7.3
	4月	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.6	9.3	▲ 7.3	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.3	6.9	▲ 7.3
	5月	0.1	0.0	▲ 0.5	11.3	▲ 6.6	0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	9.7	▲ 6.6
	6月	0.5	0.2	▲ 0.4	12.3	▲ 6.6	0.3	0.0	▲ 0.3	11.3	▲ 6.6
	7月	0.3	0.2	▲ 0.3	11.3	▲ 6.6	0.2	0.0	▲ 0.1	10.9	▲ 6.6
	8月	0.9	0.3	▲ 0.4	13.2	▲ 6.6	0.8	0.0	▲ 0.2	13.3	▲ 6.6
	9月	0.6	0.2	▲ 0.5	11.5	▲ 6.6	0.5	0.0	▲ 0.3	11.5	▲ 6.6
	10月	0.4	0.1	▲ 0.4	9.0	▲ 6.6	0.4	0.1	▲ 0.1	8.2	▲ 6.6
	11月	-	-	-	-	-	0.2	0.2	0.0	4.7	▲ 0.3

○ 伸び率は2ヶ月連続で縮小

10月の全国消費者物価指数は前年比+0.1%と、9月の同+0.2%から上昇率が縮小し、事前コンセンサス（同+0.2%）も下回った。

内訳をみると、高齢者の窓口負担引き上げの影響により診療代（9月前年比▲1.8%→10月同+0.1%）のマイナス寄与が剥落（CPIコアへの寄与度：9月▲0.04%P→10月同+0.0%P）したものの、石油製品の上昇率が9月の同+11.5%から10月は+9.0%に縮小した影響が大きかった。石油製品のCPIコアへの寄与度は9月の+0.44%Pから10月には同+0.35%Pと▲0.09%Pも縮小しており、今月の伸び鈍化の大半を説明する。また、電気代は10月に値上げがあったものの、前年比でみればむしろマイナスとなっている。

○ 東京都区部では、移動電話通信料のマイナス寄与一巡から上昇幅拡大

11月の東京都区部消費者物価指数は前年比+0.2%と、10月の同+0.1%から伸び率を拡大している。これは事前コンセンサス（同+0.2%）通りの結果である。

内訳をみると、石油製品価格がプラス寄与を縮小させる一方で、移動電話通信料において昨年11月の値下げ要因が剥落したこと（10月同▲6.6%→11月同▲0.3%、CPIコアへの寄与度：10月▲0.12%P→11

月▲0.01% P) が押し上げ要因になっている。これは、事前に予想されていた動きだ。

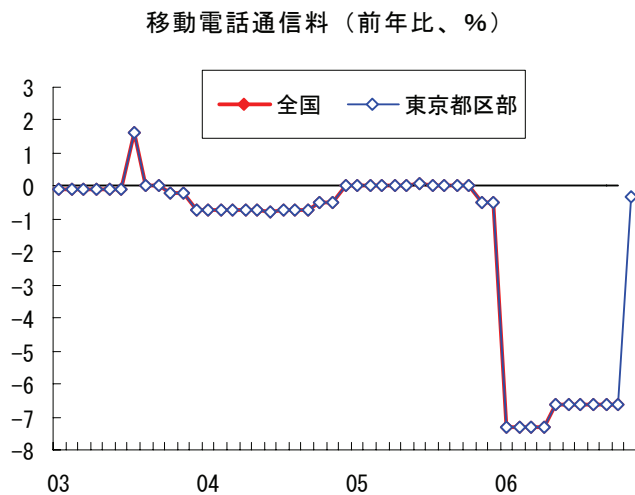
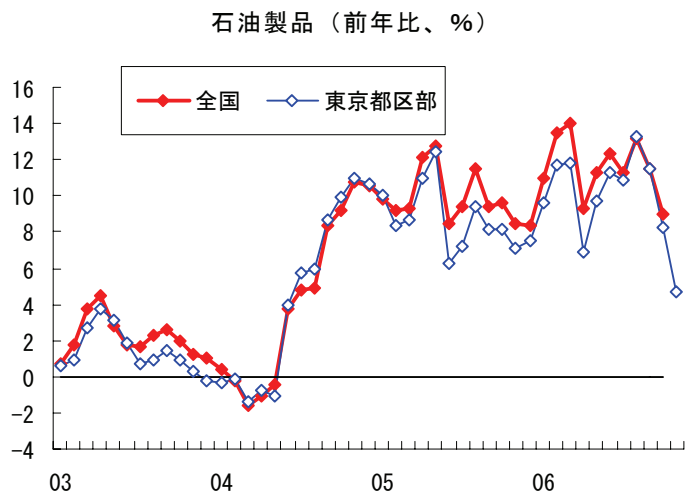
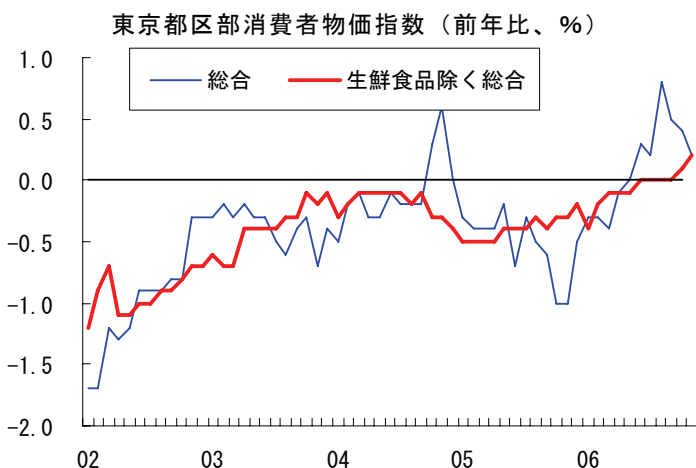
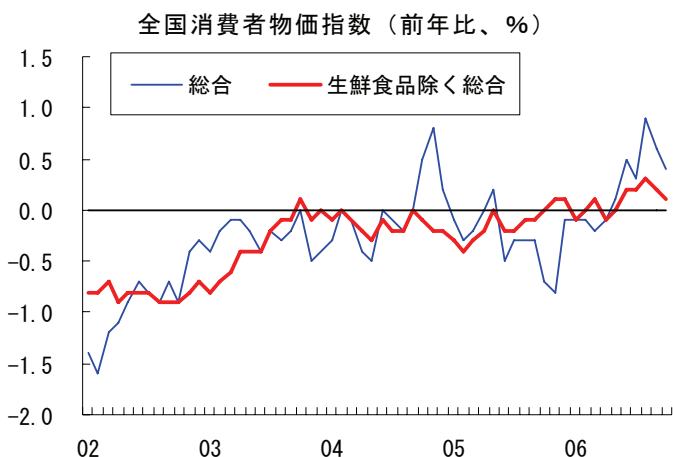
○ 当面、物価上昇率は高まらない

12月26日公表予定の11月の全国消費者物価でも、東京都区部と同様に携帯電話通信料のマイナス寄与が剥落することが予想される。この要因で、CPIコアは前年比で+0.13% P押し上げられることになる(CPIコアへの寄与度：10月▲0.14% P→11月▲0.01% P)。

しかし、石油製品価格のプラス寄与縮小の影響は、東京都区部と比べて全国CPIではより大きくなることに注意する必要がある。これは、石油製品のウェイトが、全国では東京都区部よりも3倍以上大きいからだ。東京都区部では、石油製品価格の寄与度は10月が+0.09% P、11月が+0.05% Pと▲0.04% Pの寄与度縮小にとどまっていたが、全国では10月が+0.35% P、11月が+0.21% Pと、▲0.14% Pの寄与度縮小が予想される。このため、携帯電話通信料の押し上げ寄与は、この要因でほとんど相殺されてしまう。

そのため、11月の東京都区部では前月から前年比伸び率は拡大していたものの、全国ベースでは11月も10月と同じ前年比+0.1%にとどまる可能性があるだろう。

このように、今後も石油製品価格の押し上げ寄与が徐々に縮小してくるというマイナス要因もあるため、当面、物価上昇率は低位にとどまるだろう。この先2007年前半までは潜在成長率並みの成長にとどまり、需給の改善ペースが鈍化してくることもあって、今後想定される物価上昇ペースはかなり緩慢である。第一生命経済研究所では、消費者物価(生鮮食品除く総合)上昇率は、2006年度が前年度比+0.2%、2007年度が同+0.4%と予想している。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。